慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	島恭彦著 財政政策論
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1943
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.37, No.8 (1943. 8) ,p.767(95)- 771(99)
JaLC DOI	10.14991/001.19430801-0095
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19430801-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

等に就いては、夫々吉田秀夫氏、中野正氏、鈴木鴻一郎氏等の邦譯が存してゐる。而して、吾人は今や又、マルサスの『價値の尺度』が三邊淸二郎氏によつて邦譯せられ、經濟學振興會版として發兌せられんとしつゝあるの欣びを有するものである。同會より需めらるゝが儘に自ら揣らずして玆に此の蕪雜なる解題を草することゝした。

島恭彥著「財政政策論」

永田清

現代財政學の課題が奈邊にあるかは論者によつて各〻その所見を異にする。しかしその樣々の課題のうちにあつて、財政と生產力の問題が中心であることは、凡そ異論のないところであらう。もちろんこの問題の視野は甚だ遠く、その核心を捉へることは一層困難である。蓋しここにいふ生產力の概念は經濟學上において尙ほ未決定の分野といふべく、更にこれと財政理論との接觸は、近時漸く研究の緖を模索し得たといふにすぎないからである。かくの如き學問的情況は却つて研究者の熱意と努力とを求めることが劇しい。ここに紹介する島恭彥敎授の「財政政策論」はかかる要求に應ずる稔多き勞作である。

本書は大別して二部よりなる。第一部は財政政策の理論であつて、ここでは主として財政學と經濟學との交涉が取りあげられてゐる。財政學と經濟學との交涉といへば、その研究範圍は甚だひろい。かくの如く廣汎な分野を對象とする場合には、何よりも先づ、研究の狙ひとその軌道とがしつかりと据ゑられてゐなければならぬ。著者はかかる目的を果すために、次の三つの問題をあげてゐる。第一に、財政學と經濟學との交流を、この二つの學說の裡に求めようとする。即ち先づ「資本主義上向期の財政改革論」として、古典學派に於ける財政學の位置を明らかにし、

次に「十九世紀に於ける財政政策論」によつて、有機體的國家觀に基く獨逸財政學者の見解を究明し、更に所謂「自主的財政學」の問題を提出して、財政學のアウトノミーを批判してゐる。さうしてかかる學說史の探求のなかから、財政學の的確な位置を發見しようと努めてゐるのである。

かくの如き研究の方向は私も亦贊成である。寧ろさうした努力を積むのでなければ、財政學の研究は前進するものではない。過去の學說を最もよく繼承するものは、また現實の理論を最もよく展開するものである。吾々の採るべき學問的態度は勝れた研究者の遺產を身につけて立つことである。過去を一擲する前に、先づ過去に學ぶといふ著者の態度には、私も亦大いに贊するところである。

然らばその研究の結果たる著者の結論は如何。――財政學は生產力概念の明確な把握を媒介として經濟學に組み入れられねばならない。その際、資本主義上向期の經濟學が再び新な問題を投げかけるであらう。財政政策は貨幣を吸收する事を目的とするのではなしに、一國の生產力增大を目標とすべきであるといふことをあらゆる事實について吾々に敎へてくれたのは、彼等の經濟學であつた。然るに彼等に於ては、この生產力は市民的・原子論的に理解され、眞に國民的公共的な實在として把握されなかつた。そこで吾々はかかる自由主義的、市民的經濟學とは反對に、生產力の國民的公共的性格の把握につとめねばならない。そして又生產力はかかる性格をもつ事によつて始めてその增大が可能である段階に立つてゐるのであると。かかる結論は曾て私も大いに主張したところであり、ここに更めて、說く必要はない。ただ言ひ得べくんば、私の錯綜した筆よりも、著者の遙かに簡明な筆致に敬意を表しておき度い。

第二に、著者は租稅倫理の改訂を說く。この問題は根本的には第一の學說研究史より派生するものであつて、多くの論證を必要としない。ただ著者の主張を明らかにするために、その中心となるべき文章を引用すれば次の如し。

――元來租稅の配分は經濟社會の生產分配關係の一分肢に過ぎない。從つて經濟社會が安定してゐる時は、租稅の配分と全體の秩序との間に何等の矛盾も起り得ず、租稅の配分關係は局部的領域內で調整し得る事となる。然るに經濟社會が變革期に直面し安定性を欠く樣になると、全體と部分の秩序との均衡に破綻が生じる。全體の動きは部分との不均衡を生み出し、部分の動搖は全體の龜裂を大きくする。何人の眼にも租稅配分の不公正は生產關係そのものの不公正に連つてゐる事實が明瞭になるのはこの時である。そして人々が分配のための分配ではなく、生產のための分配を考へる樣になるのも亦この時である。かくして現代的意義に於ける公正な租稅とは生產人格の客觀的地位に適應しつつ彼等をして最高の生產的能力を發揮せしめる樣な租稅でなければならぬ。要するに租稅倫理は經濟の全過程に對する具體的綜合的な經濟學上の認識の上に基礎づけられ、これを媒介として强力な實踐に移されねばならぬ。併し租稅倫理が經濟學の上に基礎づけられるといふ事は、必ずしも租稅倫理がその內に解消してしまふ事を意味しない。否寧ろ租稅倫理が經濟の全體的、具體的認識の上に立つが故に、いよいよ租稅公正の要求は生々した內容を以て吾々に迫つて來るのであると。

租稅倫理の問題はしかく明瞭であるにも拘らず、今日尙ほ之が萬人の認むべき公正觀に蔽はれてゐたり、人々欲するまゝの主觀的結論に陷つてゐるのは何故であらうか。財政學と經濟學との交涉に關する研究はこの點についても一段と進められねばならぬのである。

第三に、財政政策の歸着點として、その計畫性と綜合性とがあげられてゐる。著者によれば、財政の計畫性は戰時經濟の進行と共に强く號ばれてきた。しかし事實に於いて、財政の計畫性、豫算は國庫を中心とする貨幣的收支

の見積りに過ぎず、國民經濟に於ける財の生産分配に關する綜合計畫ではないから、國民經濟を構成する個別經濟る動きと財政の動きとの間に意識的な調和はなく、たゞ種々なる對立と摩擦を通じて生み出される機械的な均衡があるのみである。……全國民經濟はいまや「綜合的計畫經濟」の體制を整へつゝあるのであつて、全國民經濟の動向を見渡す綜合的計畫より財政政策の客觀的、科學的基準が導き出されねばならないのである。かくて財政政策は計畫經濟の體系の一環として新な自覺と責任とを感じなければならないであらうと。然らばその財政政策の計畫性と綜合性とは如何にして具體的に確立されるであらうか。著者はこれに對して十分の回答を與へてゐない。この點は著者の今後の研究に俟たねばならない。

以上の如く第一部は專ら財政政策の理論的、綜括的研究にあてられてゐるが、第二部において著者はこの理論的視角を以て、財政政策史の研究に進む。この場合の財政政策史は謂はば著者の抱く「財政理論の日本財政史による檢證であり、現代財政理論の高みからする日本財政史の再檢討」である。その意圖するところは、著者が既にこの書の序文に述べてゐるやうに、「財政學の擴充といひ、展開といふも、それが現實の歴史的素材――特に日本に於ける――の取扱に耐へ得ない樣な理論であるならば觀念論的遊戯に過ぎない」といふ抱負にみちたものである。

第二部も三つの問題よりなる。第一は、明治財政と殖産興業政策であつて、ここでは主として由利公正の見解と政策とが取りあげられてゐる。言ふまでもなく、由利公正は福井藩の財政經濟政策に成功し、招ばれて明治新政府の財政發足に貢獻した人物である。彼の思想を背景として明治財政の出發を說くことは殖産興業と財政との關聯を明らかにする上において、是非とも必要なことである。したがつてここに由利公正を問題とするのは、決して明治財政史の一斷面としてではなく、その根本的性格を識るためである。著書の主張もここにあると思はれるが、一人物の思想と事蹟とを逐ふに忙しくて、全體としての重要な位置が稍ゝ薄らいでゐる。しかし財政學の理論的研究者がかくの如き歴史的實證の意義を把握しようとしたのは大いに喜ぶべきことであり、由利の構想を財政と生産力との關係に結んだ點も大いに首肯される。

第二は、軍事費と日本經濟の構造を問題とする。著者のみる如く、我國の財政政策の動向を規定する重要な因子は軍事費である。したがつて、この軍事費を問題とすることなくしては、財政政策の歴史を具體的に把握することは困難である。即ち我國においては、殖産興業と富國强兵とは同時に發展すべき性質のものであつたし、それを並行的に可能ならしめる手段は財政政策であつた。かくて日本經濟と軍事構成との不可分の關係は、財政政策と軍事費との問題となつて現はれるのである。財政政策の的確なる發展のために、この點の著者の研究は一層押し進められねばならない。

第三に、著者は日本財政政策確立への途を最近の激しい財政變革の裡に求めようとする。ここで著者はこゝ十數年間の財政問題を中心として現代財政の解明につとめ、さうしてこれを將來への前進基地たらしめようとするのである。しかしかくの如き財政の現實史の研究が、著者の抱く財政政策の理論と如何に一致するかは必ずしも明瞭でない。勿論、本書の如く、叢書の一部として計畫された小冊子にあつては、著者もその意圖を十分に達し得なかつたであらう。たゞ私は著者の研究の今後いよいよ發展すべきを願つて、以上の希望をつけ加へる次第である。

總じて、本書は財政政策に關する著書の往々にして陷り勝ちな平面的叙述を克服し、確乎たる理論的基盤の上に財政の事實と政策の軌道とを求めた眞摯な勞作である。（本文二七〇頁、河出書房）。